

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 事業収益			千円 18,385,877	△ 393,488	千円 17,992,389	千円
	1 営業収益		8,033,432	△ 185,507	7,847,925	
		1 負担金	8,033,432	△ 185,507	7,847,925	
	2 営業外収益		10,352,365	△ 223,842	10,128,523	
		1 受取利息及び配当金	302	△ 265	37	
		2 基金繰入金	789,788	△ 9,332	780,456	
		3 国庫補助金	27,054	△ 6,453	20,601	
		4 他会計補助金	2,039,661	3,800	2,043,461	
		5 消費税及び地方消費税還付金	34,142	△ 33,843	299	
		6 長期前受金戻入	7,379,278	△ 185,737	7,193,541	
	7 発電収益	79,135	9,660	88,795		

		3 雑 収 益	3,005	△	1,072	1,333	
	3 特 別 利 益		80		15,861	15,941	
		1 その他特別利益	80		15,846	15,926	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益 益	-		15	15	
	収 入 合 計		18,385,877	△	393,488	17,992,389	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考		
1 事業費用			千円 18,104,707	△	千円 780,333	千円 17,324,374	千円	
	1 営業費用		17,333,042	△	831,432	16,501,610		
		1 管渠ポンプ場 処 理 場 費	6,062,541	△	494,022	5,568,519		
		2 受託事業費	370,809	△	34,308	336,501		
		3 業 務 費	99,958	△	38,524	61,434		
		4 総 係 費	1,718,533	△	44,190	1,674,343		
		5 減価償却費	9,078,020	△	228,938	8,849,082		
		6 資産減耗費	3,181		8,550	11,731		
		2 営業外費用		608,393		55,720	664,113	
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	572,043	△	7,447	564,596	
			2 消費税及び 地方消費税	31,220		63,367	94,587	
			3 発電費用	5,050	△	200	4,850	
		3 特別損失		155,272	△	4,621	150,651	

		1 その他特別損失	155,272	△	5,214	150,058	
		2 過年度損益 修正損	-		593	593	
支 出 合 計			18,104,707	△	780,333	17,324,374	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的収入			千円 3,903,062	△ 千円 65,752	千円 3,837,310	千円
	1 国庫補助金		1,664,462	△ 71,044	1,593,418	
		1 国庫補助金	1,664,462	△ 71,044	1,593,418	
	2 企業債		1,348,800	△ 500	1,348,300	
		1 企業債	1,348,800	△ 500	1,348,300	
	3 負担金		725,120	△ 12,987	712,133	
		1 建設負担金	725,120	△ 12,987	712,133	
	5 関連事業収入		164,600	18,779	183,379	
		1 関連事業収入	164,600	18,779	183,379	
収 入 合 計			3,903,062	△ 65,752	3,837,310	

支 出

款	項	目	補正前の額	補正額	計	備 考
1 資本的支出			千円 6,971,432	△ 千円 73,134	千円 6,898,298	千円
	1 建設改良費		3,242,092	△ 123,905	3,118,187	
		1 事務費	165,944	△ 1,080	164,864	
		2 工事費	3,043,198	△ 89,875	2,953,323	
		3 資産購入費	32,950	△ 32,950	—	
	2 資産購入費		32,164	3,102	35,266	
		1 資産購入費	32,164	3,102	35,266	
	3 償還金		2,985,980	25,569	3,011,549	
		1 企業債償還金	2,985,980	25,569	3,011,549	
	4 基金積立金		711,196	22,100	733,296	
		1 基金積立金	711,196	22,100	733,296	
支 出 合 計			6,971,432	△ 73,134	6,898,298	

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区	分	金 額
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	724,982
	減価償却費	8,849,082
	資産減耗費	11,731
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 85
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,914
	長期前受金戻入	△ 7,193,541
	受取利息及び配当金	△ 37
	支払利息	564,596
	未収金の増減額 (△は増加)	1,514,975
	未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 554,655</u>
	小計	3,915,134
	利息及び配当金の受取額	37
	利息の支払額	<u>△ 564,596</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,350,575
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,093,171
	有形固定資産の売却による収入	74
	国庫補助金による収入	2,313,552

工事負担金による収入	935,300
関連事業による収入	183,379
基金積立による支出	<u>△ 733,296</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,394,162
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,569,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 3,011,549</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,442,049
資金増加額（又は減少額）	514,364
資金期首残高	<u>3,063,405</u>
資金期末残高	3,577,769

平成 28 年度 茨城県流域下水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		11,026,480
ロ 建 物	41,680,435	
減価償却累計額	<u>△ 23,132,669</u>	18,547,766
ハ 構 築 物	231,732,809	
減価償却累計額	<u>△ 104,553,014</u>	127,179,795
ニ 機 械 及 び 装 置	132,752,989	
減価償却累計額	<u>△ 99,649,084</u>	33,103,905
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	13,416	
減価償却累計額	<u>△ 11,869</u>	1,547
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	904,458	
減価償却累計額	<u>△ 764,347</u>	140,111
ト 建 設 仮 勘 定		<u>15,588,300</u>
有形固定資産合計		205,587,904
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		132
ロ 施 設 利 用 権		<u>38</u>
無形固定資産合計		170

イ 建設改良費等に 充てた企業債	2,380,746		
ロ その他の企業債	<u>469,627</u>		
企業債合計		2,850,373	
(2) 未払金		1,971,821	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>33,813</u>		
引当金合計		33,813	
(4) その他流動負債		<u>473</u>	
流動負債合計			4,856,480
5 繰延収益			
長期前受金		342,944,357	
収益化累計額		<u>△ 189,249,332</u>	
繰延収益合計			<u>153,695,025</u>
負債合計			188,814,119

資 本 の 部

6 資本金			14,791,617
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	5,939,194		
ロ 他会計補助金	53,067		
ハ 工事負担金	<u>1,393,250</u>		
資本剰余金合計		7,385,511	
(2) 利益剰余金			

イ 減債積立金	36,408		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>2,457,695</u>		
利益剰余金合計		<u>2,494,103</u>	
剰余金合計			<u>9,879,614</u>
資 本 合 計			<u>24,671,231</u>
負債資本合計			<u>213,485,350</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	—	(7) 50	—	167,988	—	115,985	283,973	60,077	344,050
	資本勘定支弁職員	—	(1) 16	—	60,776	—	48,042	108,818	23,121	131,939
	合 計	—	(8) 66	—	228,764	—	164,027	392,791	83,198	475,989
補 正 前	損益勘定支弁職員	—	(7) 50	—	188,900	—	134,395	323,295	64,859	388,154
	資本勘定支弁職員	—	(1) 16	—	61,319	—	42,484	103,803	22,269	126,072
	合 計	—	(8) 66	—	250,219	—	176,879	427,098	87,128	514,226
比 較	損益勘定支弁職員	—	(—) —	—	△ 20,912	—	△ 18,410	△ 39,322	△ 4,782	△ 44,104
	資本勘定支弁職員	—	(—) —	—	△ 543	—	5,558	5,015	852	5,867
	合 計	—	(—) —	—	△ 21,455	—	△ 12,852	△ 34,307	△ 3,930	△ 38,237

上記のほか、嘱託報酬等 1,394 千円がある。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	
	補 正 後	5,365	12,249	5,814	20,288	36	17,453	
	補 正 前	6,276	10,992	5,086	16,900	-	19,116	
	比 較	△ 911	1,257	728	3,388	36	△ 1,663	
	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	児 童 手 当 (千円)	
	補 正 後	-	53,391	33,286	4,789	8,776	2,580	
	補 正 前	135	60,416	36,017	3,960	15,461	2,520	
	比 較	△ 135	△ 7,025	△ 2,731	829	△ 6,685	60	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△ 21,455	1 給与改定に伴う増減分	500		給与改定の状況 本年度 { <ul style="list-style-type: none"> 給料の改定率 0.2% (行政職) 55歳を超える職員は△0.4% (5級以下の職員を除く) 給与改定実施時期 28年4月1日
		3 その他の増減分	△ 21,955	(2) その他 △ 21,955	
手 当	△ 12,852	1 制度改正に伴う増減分	2,516	(1) 地域手当 220	地 域 手 当 県内支給率 5.0% → 5.1% 期末・勤勉手当の支給率 年間支給率 4.2月分 → 4.3月分
				(2) 期末・勤勉手当 2,296	
		2 その他の増減分	△ 15,368		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
補 正 後	平均給料 月額(円)	288,843
	平均給与 月額(円)	375,426
	平均年齢 (歳)	43.4
補 正 前	平均給料 月額(円)	328,212
	平均給与 月額(円)	411,879
	平均年齢 (歳)	41.1

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8 ～ 50 年

構築物 10 ～ 50 年

機械及び装置 8 ～ 22 年

工具器具及び備品 5 ～ 20 年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

地上権 5 年

(3) リース資産

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 19,290,416 千円である。

III セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,304,065 円
1年超	921,865 円
計	2,225,930 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,645,670 円
1年超	4,937,010 円
計	6,582,680 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として13,259千円を支給するため、13,259千円を取り崩す。

また、退職手当の期末要支給額を超過した8,856千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。